

# 計 算 書 類

## 第 2 5 期

自 平成 3 0 年 1 月 1 日  
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

ソーラーフロンティア株式会社

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	[ 14,047 ]	【 流 動 負 債 】	[ 23,344 ]
現金及び預金	41	買掛金	1,921
電子記録債権	351	関係会社短期借入金	8,400
売掛金	3,504	一年内返済分長期借入金	10,000
商品	1,906	リース債務	0
製品	6,003	未払金	1,358
原材料	552	固定資産未払金	78
仕掛品	123	未払費用	207
貯蔵品	1,049	未払法人税等	41
前払費用	112	前受金	816
未収入金	522	預り金	15
預け金	369	仮受金	29
その他	98	前受収益	13
貸倒引当金(短期)	△ 590	賞与引当金	461
【 固 定 資 産 】	[ 17,006 ]	【 固 定 負 債 】	[ 3,695 ]
(有形固定資産)	( 15,779 )	リース債務	0
建物及び建物附属設備	10,772	長期前受収益	1,189
構築物	272	製品保証引当金	1,055
機械装置	681	廃棄費用引当金	689
車両運搬具	2	その他	760
工具器具備品	89	負債合計	27,040
土地	3,939	純 資 産 の 部	
リース資産	1	【 株 主 資 本 】	[ 4,013 ]
建設仮勘定	19	( 資 本 金 )	( 10,000 )
(無形固定資産)	( 472 )	( 資 本 剰 余 金 )	( 34,566 )
ソフトウェア	472	資本準備金	10,000
その他	0	その他資本剰余金	24,566
(投資その他の資産)	( 754 )	( 利 益 剰 余 金 )	( △ 40,552 )
長期前払費用	724	その他利益剰余金	( △ 40,552 )
その他	30	繰越利益剰余金	△ 40,552
資産合計	31,053	純 資 産 合 計	4,013
		負債・純資産合計	31,053

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 1月 1日  
至 平成31年 3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		42,506
売 上 原 価		43,715
売 上 総 損 失 ( △ )		△ 1,209
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,760
営 業 損 失 ( △ )		△ 15,969
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
為 替 差 益	28	
研 究 受 託 料	3,999	
そ の 他	244	4,273
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49	
そ の 他	7	57
経 常 損 失 ( △ )		△ 11,753
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	300	
そ の 他	0	300
特 別 損 失		
減 損 損 失	14,056	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	590	
廃 棄 費 用 引 当 金 繰 入 額	689	
そ の 他	77	15,413
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△ 26,867
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25	
法 人 税 等 調 整 額	-	25
当 期 純 損 失 ( △ )		△ 26,892

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式・関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度(平成20年12月31日以前)開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与見込み額のうち、当期に帰属する部分を見積り計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与見込み額のうち、当期に帰属する部分を見積り計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付金制度対象者が当期末に自己都合退職した場合を想定して、退職金支給見込み額を計上しております。

##### ⑤ 製品保証引当金

過去に販売した製品の無償点検補修費用に備えるため、過去の補修実績に将来の見込み額を加味した無償保証対象期間内の費用見積り額を計上しております。

##### ⑥ 廃棄費用引当金

将来発生が見込まれる設備撤去費用および棚卸資産廃棄費用の見積額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

なお、当事業年度で発生した控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

##### ② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

103,652 百万円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

764 百万円

短期金銭債務

19,132 百万円

長期金銭債務

0 百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)

流動資産	
未払事業税	11 百万円
賞与引当金	141 百万円
その他	852 百万円
流動資産計	1,004 百万円
固定資産	
減損損失	6,438 百万円
繰越欠損金	25,606 百万円
製品保証引当金	323 百万円
その他	24 百万円
固定資産計	32,392 百万円
繰延税金資産小計	33,396 百万円
評価性引当額	△ 33,396 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者の名称	昭和シェル石油㈱	RSリニューアブルズ㈱	Solar Frontier Americas Inc.
属性	親会社	兄弟会社	兄弟会社の子会社
議決権等の所有	被所有 直接100%	無	無
役員の兼任等	兼任 1名	兼任 2名	兼任 0名
関連当事者との関係	資金の援助 役員の兼任	製品の販売 役員の兼任	製品の販売
取引金額			
製品の販売(注1)	0 百万円	2,098 百万円	5,422 百万円
資金の返済(注2)	16,600 百万円		
支払利息(注2)	47 百万円		
雑収入(受託収入)(注3)	4,103 百万円		
増資による新株の発行(注4)	10,000 百万円		
会社分割(譲渡資産合計)(注5)		15,582 百万円	
会社分割(譲渡負債合計)(注5)		15,482 百万円	
期末残高			
売掛金			0 百万円
未収入金(注6)	386 百万円	6 百万円	
預け金(注2)	369 百万円		
仮受金		29 百万円	
前受金			638 百万円
短期借入金	8,400 百万円		
一年内返済分長期借入金	10,000 百万円		

(注1) 製品の販売における価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案の上、契約に基づいて決定しております。

(注2) 昭和シェル石油㈱との取引では、当該会社が運営するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)に参加して、資金の貸借取引をおこなっております。なお、取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 厚木リサーチセンター及び東北工場における受託研究収入であります。

(注4) 昭和シェル石油㈱より資本金、資本準備金の追加出資を受けたものです。

(注5) 会社分割については、日本国外向けの太陽電池販売事業、日本国内外における太陽光発電所建設案件の開発・組成、太陽光発電所建設工事の設計・施工・監理、太陽光発電所の維持管理及び運営管理に関する事業並びに発電事業を承継したものです。

(注6) 昭和シェル石油㈱からの厚木リサーチセンター及び東北工場における賃貸借契約に基づく賃料の回収であります。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,772.98 円
1株当たり当期純損失	13,020.54 円